

# 令和4年6月3日 行政経営改革推進本部会議幹事会 ご意見に対する回答一覧

資料1-4

縮小社会という表記について適正か。

下記の通り、草津市すでに用いられている表現ではあるものの、ご指摘を踏まえて、第6次草津市総合計画等の表現に合わせた。

「縮小社会への対応」 → 「人口減少局面への対応」

(参考)

【縮小社会の使用例】

・平成22年未来研究所

全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究報告書

「全国的な人口減少や、縮小社会にあって」

・令和3年草津市行政経営改革プラン

「縮小社会への早期の対応を図ることが必要です。」

【草津市総合計画の書きぶり】

本市におきましても、今後、人口減少局面を迎える、少子高齢化がさらに進行することに伴い、社会保障費の増大や税収の減少、コミュニティの希薄化など、課題がますます多様化・複雑化してまいります。

指標の設定について、その考え方。

それぞれの指標について、内部で議論し、分析して設定しているが、これから令和3年度の決算値が算出していく中で、今後精査していく。

ラスパイレス指数について、期間内に目標である100を下回ることはできない見込みであり、表現を変えることや、目標から取り下げるなどを検討してほしい。

ラスパイレス指数については、現行ガイドラインにおいて目標指標として採用していることから、目標から除外するためには、

①第2期から除外する理由となる状況の変化の説明

②人件費の適正化に関する代替の目標の設定

等が必要であることから引き続き目標指標としている。

取組項目の「財政見通しによる将来予測」について、予測して終わっているので、「予測に基づく●●」のように変更できないか。

ご指摘を踏まえて変更した。

(参考)

第1期 財政シミュレーションによる影響分析

第2期 (幹事会時点案) 財政見通しによる将来予測

→将来の財政見通しを踏まえた財政運営

概要に、条例に基づく旨を記載するべき。

記載した。(赤字が、ご指摘を踏まえ追記した部分)

(抜粋)

総合計画に掲げる施策の確実な実行を推進し、持続的な発展を成し遂げつつ、将来訪れる人口減少局面への早期かつ適切な対応を図るため、**「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」**に基づき、各種指標の遵守および目標達成に向けた取組を推進することにより、財政規律の確保を図り、健全な財政運営を維持していく。

財政規律ガイドラインを策定する上で、計画期間中の将来見通しを立てるのか。

長期間の財政見通しについては、仮定に仮定を重ねた数値が独り歩きしてしまうことを懸念している。中間年度に当たる令和9年度までの予測であれば可能かもしれないが、財政運営計画時に策定する財政フレームと合わせて指標の設定を含めて検討する。

交付税措置のあるものの割合について、駐輪場や公営住宅に充てる市債は、使用料収入などで補填するので、こうした財源のあるものについては、交付税措置有と同等の扱いをしていただきたい。

ご指摘を受け、使用料を公債費償還の財源として想定しているもの、使用料の算定に建設費を含むものについては、交付税措置有と同等の扱いをすることとする。

(当市における該当は公営住宅建設事業債のみ)